2026年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年８月７日

上 場 会 社 名　カヤバ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7242　　ＵＲＬ　https://www.kyb.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員兼CEO　（氏名）川瀬 正裕
問合せ先責任者　（役職名）エグゼクティブオフィス部　広報IR室長（氏名）福田 憲道　ＴＥＬ　03-3435-3580

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	113,945	4.8	6,073	37.4	13,374	119.2	13,558	132.5	12,491	194.7	12,134	210.6	12,382	13.1
2025年３月期第１四半期	108,746	1.4	4,419	5.1	6,101	△4.4	5,830	△8.5	4,239	△22.7	3,906	△23.0	10,949	△15.6

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	257.22	257.20
2025年３月期第１四半期	73.33	73.32

（注）１．セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
（注）２．2024年12月３日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後１株当たり四半期利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	471,403	235,732	227,263	48.2	4,714.35
2025年３月期	463,112	235,023	225,537	48.7	4,442.77

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	100.00	－	60.00	－
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		60.00	－	60.00	120.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
（注）２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
（注）３．2024年12月３日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「―」と記載しております。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	0.4	15,000	△24.3	22,500	△0.8	21,000	△4.5	18,500	11.5	17,500	17.5	345.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　３社（社名）　知多鋼業株式会社、知多鋼材株式会社、US Chita Co.,Ltd.

除外　―社（社名）　―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年３月期１Ｑ	50,468,662株	2025年３月期	50,468,662株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	4,909,286株	2025年３月期	2,565,266株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年３月期１Ｑ	46,266,365株	2025年３月期１Ｑ	50,082,311株

（注）2024年12月３日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年３月期	―	3,760,274.00	―	3,739,726.00	7,500,000.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		3,760,274.00	―	3,739,726.00	7,500,000.00

（注）Ａ種優先株式の発行数は125株であり、2021年６月28日に発行しております。2026年３月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（適用される財務報告の枠組み） ……14
（表示方法の変更） ……14
（セグメント情報） ……14
（企業結合） ……16
（重要な後発事象） ……17
３．参考情報 ……18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……20

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間(2025年４月１日～2025年６月30日)における世界経済は、米国の関税政策変更による不確実性の高まりや、世界的な貿易取引の停滞が懸念された一方で、日本やＥＵとの関税協議が合意に至るなど、様々な通商政策に直面しました。

こうした中、わが国経済は、賃金の伸びによる所得環境の改善による景気の下支えがあるものの、米国の関税政策による影響で、輸出の減少や設備投資にも弱い動きがみられ、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような環境の下、建設機械向け油圧機器は需要が伸び悩んだものの、自動車関連が比較的堅調に推移したことから、当第１四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、1,139億円と前第１四半期連結累計期間に比べ52億円の増収となりました。

知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を認識したこと等により、営業利益につきましては134億円（前年同期営業利益61億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、121億円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益39億円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年３月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年７月１日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第１四半期連結会計期間においては、2025年６月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー15本の合計67本）を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第１四半期連結会計期間の残高は、18億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「３．参考情報 (a) 部門別売上高（連結）」をご参照ください。

(a) ＡＣ事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内および欧米でのOEM製品の販売増加等により、売上高は604億円と前第１四半期連結累計期間に比べ10.7％の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、インド市場での需要減少があったものの、国内および中国での受注が好調だったことにより、売上高は116億円と前第１四半期連結累計期間に比べ7.8％の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は813億円と前第１四半期連結累計期間に比べ9.2％の増収となり、セグメント利益は46億円と前第１四半期連結累計期間に比べ12億円の増益となりました。

(b) ＨＣ事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国市場が需要低迷からの回復傾向が見られるものの、欧米での需要低迷もあり、売上高は273億円と前第１四半期連結累計期間に比べ4.4％の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は294億円と前第１四半期連結累計期間に比べ3.0％の減収となりましたが、セグメント利益は９億円と前第１四半期連結累計期間に比べ１億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は18億円と前第１四半期連結累計期間に比べ89.8%の増収となり、セグメント利益は５億円と前第１四半期連結累計期間に比べ５億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、国内での販売が伸び悩んだこと、およびインドからの事業撤退により、当セグメントの売上高は14億円と前第１四半期連結累計期間に比べ53.0%の減収となり、セグメント利益は２億円と前第１四半期連結累計期間に比べ１億円の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,714億円と前連結会計年度末に比べ83億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他債権等が増加したものの、子会社株式取得のための預託金等のその他の流動資産が減少したことにより、７億円減少の2,576億円となりました。非流動資産は、企業結合により有形固定資産が増加したこと等により、90億円増加の2,138億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務や社債及び借入金が増加したこと等により、76億円増加の2,357億円となりました。

資本は、自己株式の取得があった一方、四半期利益に伴う利益剰余金の増加により、７億円増加の2,357億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年５月12日公表の業績予想から変更はありません。なお、2026年３月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,428	53,233
営業債権及びその他の債権	109,876	116,411
棚卸資産	67,604	70,598
その他の金融資産	2,942	3,668
その他の流動資産	30,487	13,737
流動資産合計	258,337	257,646
非流動資産		
有形固定資産	157,591	163,566
のれん	248	248
無形資産	2,697	2,737
持分法で会計処理されている投資	11,703	11,954
その他の金融資産	21,915	24,334
その他の非流動資産	8,047	8,197
繰延税金資産	2,573	2,721
非流動資産合計	204,774	213,757
資産合計	463,112	471,403

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,161	68,877
借入金	61,856	63,636
未払法人所得税	2,159	1,842
その他の金融負債	32,118	29,699
引当金	5,661	8,961
その他の流動負債	2,777	1,693
流動負債合計	169,733	174,708
非流動負債		
社債及び借入金	37,112	39,086
退職給付に係る負債	3,170	3,136
その他の金融負債	5,782	5,623
引当金	4,341	4,410
その他の非流動負債	414	498
繰延税金負債	7,537	8,210
非流動負債合計	58,356	60,963
負債合計	228,089	235,671
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,136	36,145
利益剰余金	136,935	147,334
自己株式	△7,100	△13,972
その他の資本の構成要素	31,919	30,109
親会社の所有者に帰属する持分合計	225,537	227,263
非支配持分	9,486	8,470
資本合計	235,023	235,732
負債及び資本合計	463,112	471,403

（２）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	108,746	113,945
売上原価	88,387	91,780
売上総利益	20,360	22,165
販売費及び一般管理費	15,940	16,092
持分法による投資利益	590	815
その他の収益	1,424	6,653
その他の費用	332	167
営業利益	6,101	13,374
金融収益	358	731
金融費用	628	547
税引前四半期利益	5,830	13,558
法人所得税費用	1,592	1,067
四半期利益	4,239	12,491
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,906	12,134
非支配持分	332	357
四半期利益	4,239	12,491
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	73.33	257.22
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	73.32	257.20

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期利益	4,239	12,491
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	223	495
確定給付制度の再測定	△5	△9
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	30
合計	213	517
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	5,996	△175
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	502	△451
合計	6,498	△627
その他の包括利益合計	6,711	△110
四半期包括利益	10,949	12,382
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,228	11,931
非支配持分	721	451
合計	10,949	12,382

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年４月１日残高	27,648	36,128	123,076	△842
四半期包括利益				
四半期利益	－	－	3,906	－
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	3,906	－
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	－	－	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△10	－	－
剰余金の配当	－	－	△2,973	－
企業結合による変動	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	△7	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	△10	△2,980	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△10	△2,980	△0
2024年６月30日残高	27,648	36,118	124,002	△842

（単位：百万円）

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年４月１日残高	8,012	－	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
四半期包括利益							
四半期利益	－	－	－	－	3,906	332	4,239
その他の包括利益	223	△7	6,106	6,322	6,322	389	6,711
四半期包括利益合計	223	△7	6,106	6,322	10,228	721	10,949
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	△10	－	△10
剰余金の配当	－	－	－	－	△2,973	－	△2,973
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	7	－	7	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	7	－	7	△2,983	－	△2,983
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△343	△343
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－	－	△343	△343
所有者との取引額合計	－	7	－	7	△2,983	△343	△3,326
2024年６月30日残高	8,235	－	29,274	37,510	224,436	9,596	234,032

当第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年４月１日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
四半期包括利益				
四半期利益	－	－	12,134	－
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	12,134	－
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	－	－	－	△4,736
自己株式の処分	－	△0	－	0
株式報酬取引	－	8	－	－
剰余金の配当	－	－	△3,342	－
企業結合による変動	－	－	－	△2,136
利益剰余金への振替	－	－	1,606	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	8	△1,735	△6,872
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	8	△1,735	△6,872
2025年６月30日残高	27,648	36,145	147,334	△13,972

（単位：百万円）

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2025年４月１日残高	8,727	－	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
四半期包括利益							
四半期利益	－	－	－	－	12,134	357	12,491
その他の包括利益	495	27	△726	△204	△204	94	△110
四半期包括利益合計	495	27	△726	△204	11,931	451	12,382
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	－	－	－	－	△4,736	－	△4,736
自己株式の処分	－	－	－	－	0	－	0
株式報酬取引	－	－	－	－	8	－	8
剰余金の配当	－	－	－	－	△3,342	－	△3,342
企業結合による変動	－	－	－	－	△2,136	－	△2,136
利益剰余金への振替	△1,580	△27	－	△1,606	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,580	△27	－	△1,606	△10,205	－	△10,205
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△812	△812
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	486	486
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,467	△1,467
所有者との取引額合計	△1,580	△27	－	△1,606	△10,205	△1,467	△11,673
2025年６月30日残高	7,642	－	22,467	30,109	227,263	8,470	235,732

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,830	13,558
減価償却費及び償却費	4,687	4,726
減損損失	225	92
減損損失戻入益	△45	△4
負ののれん発生益	－	△6,148
有形固定資産売却益	△13	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△104	△233
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△120	△176
金融収益	△358	△731
金融費用	628	546
持分法による投資利益	△590	△815
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	6,174	△2,330
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,192	△661
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△6,501	369
その他	588	1,483
小計	9,210	9,661
利息の受取額	255	298
配当金の受取額	916	642
利息の支払額	△544	△503
法人所得税の支払額	△3,036	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,120
定期預金の払出による収入	429	1,409
有形固定資産の取得による支出	△4,520	△6,760
有形固定資産の売却による収入	20	37
その他の金融資産の取得による支出	△0	△1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	9,703
その他	△175	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,545	3,147

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,961	412
リース負債の返済による支出	△1,130	△1,135
長期借入金による収入	－	2,300
長期借入金の返済による支出	△160	△440
自己株式の取得による支出	△0	△3,511
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△2,973	△3,342
非支配持分への配当金の支払額	△343	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△6,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,914	386
現金及び現金同等物の増加額	1,525	5,805
現金及び現金同等物の期首残高	46,637	47,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,162	53,233

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（適用される財務報告の枠組み）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示項目の一部を省略しております。)に準拠して作成しております。

（表示方法の変更）

従来、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成していた「要約四半期連結財務諸表」は、事業環境の変化やコーポレート・アクションに対応しながらも開示の速報性を確保するため、当第１四半期連結会計期間より株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「ＡＣ(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「ＨＣ(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「ＡＣ事業」、「ＨＣ事業」及び「航空機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ＡＣ事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「ＨＣ事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ＡＣ事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品
	ＨＣ事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	ＡＣ事業	ＨＣ事業	航空機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,439	30,340	967	105,745	3,001	108,746	－	108,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	195	－	340	18	358	△358	－
計	74,583	30,535	967	106,085	3,019	109,104	△358	108,746
セグメント利益	3,376	750	1	4,127	291	4,418	2	4,419
持分法による投資利益	590	－	－	590	－	590	△0	590
その他の収益・費用（純額）	989	236	△129	1,096	△5	1,091	－	1,091
営業損益（△は損失）	4,955	986	△129	5,813	286	6,099	2	6,101
金融収益・費用（純額）								△270
税引前四半期利益								5,830

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
２．セグメント損益の調整額２百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	ＡＣ事業	ＨＣ事業	航空機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,254	29,444	1,836	112,534	1,412	113,945	－	113,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	236	－	374	18	391	△391	－
計	81,391	29,680	1,836	112,907	1,429	114,336	△391	113,945
セグメント利益	4,562	868	476	5,907	165	6,073	1	6,073
持分法による投資利益	815	－	－	815	－	815	△0	815
その他の収益・費用（純額）	6,407	28	50	6,486	0	6,486	－	6,486
営業損益（△は損失）	11,784	897	527	13,208	166	13,374	1	13,374
金融収益・費用（純額）								184
税引前四半期利益								13,558

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
２．セグメント損益の調整額１百万円は、セグメント間取引消去であります。

（企業結合）

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年４月１日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年５月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：　知多鋼業株式会社

事業の内容：　各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2)支配獲得日

2025年４月１日

(3)企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靭化
②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
③両社グループの相互連携による製品企画・開発
④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4)取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　339百万円

このうち当年度発生分については、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に26百万円計上しています。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（単位：百万円）

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

企業結合日における認識可能な資産及び引き受けた負債の内容を精査中であり、当該取得価額の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります。本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7)子会社の取得による支出

（単位：百万円）

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、当第１四半期連結会計期間末日以降に支払いを行う予定です。

(8)非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.(以下、KCME)への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．参考情報

(a) 部門別売上高（連結）

区分	前第１四半期連結累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		対前期増減（△印減）	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	百万円	%
ＡＣ事業	74,439	68.5	81,254	71.3	6,815	9.2
四輪車用油圧緩衝器	54,549	50.2	60,382	53.0	5,832	10.7
二輪車用油圧緩衝器	10,798	9.9	11,643	10.2	845	7.8
四輪車用油圧機器	5,471	5.0	4,916	4.3	△555	△10.2
その他製品	3,620	3.3	4,314	3.8	694	19.2
ＨＣ事業	30,340	27.9	29,444	25.8	△896	△3.0
産業用油圧機器	28,596	26.3	27,341	24.0	△1,255	△4.4
システム製品	768	0.7	1,275	1.1	506	65.9
その他製品	975	0.9	829	0.7	△147	△15.0
航空機器事業	967	0.9	1,836	1.6	869	89.8
航空機用油圧機器	967	0.9	1,836	1.6	869	89.8
特装車両事業及びその他	3,001	2.8	1,412	1.2	△1,589	△53.0
特装車両	3,001	2.8	1,412	1.2	△1,589	△53.0
その他製品	－	－	－	－	－	－
合　　計	108,746	100.0	113,945	100.0	5,199	4.8

(b) 為替換算レート

（単位：円）

期中平均レート	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ累計	２Ｑ累計	３Ｑ累計	４Ｑ累計	１Ｑ累計
ＵＳドル	155.89	152.62	152.56	152.57	144.60
ユーロ	167.88	165.93	164.81	163.73	163.80
人民元	21.47	21.14	21.15	21.09	19.99

（単位：円）

期末レート	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
ＵＳドル	161.14	142.82	158.17	149.53	144.82
ユーロ	172.44	159.53	164.86	162.03	169.64
人民元	22.05	20.47	21.67	20.59	20.20

(c) セグメント別売上高

（単位：百万円）

	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
ＡＣ事業	74,439	73,512	77,689	81,992	81,254
ＨＣ事業	30,340	27,854	27,825	30,154	29,444
航空機器事業	967	487	783	1,442	1,836
特装車両事業及びその他	3,001	2,858	3,075	1,899	1,412
合計	108,746	104,711	109,372	115,488	113,945

(d) セグメント損益(△は損失)(※１)

(単位：百万円)

	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
ＡＣ事業	3,378	4,514	4,044	5,232	4,563
ＨＣ事業	750	67	△14	918	869
航空機器事業	1	△569	△7	183	476
特装車両事業及びその他	291	311	363	365	165
合計	4,419	4,322	4,386	6,698	6,073

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
設備投資額	4,007	4,844	4,261	7,208	4,446
減価償却費	4,687	4,679	4,709	4,609	4,726

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
研究開発費	1,838	2,027	2,146	1,827	1,960

(g) 為替差損益(※２)

(単位：百万円)

	2025年３月期				2026年３月期
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ
その他の収益・費用	1,018	△2,578	844	△1,152	64
金融収益・費用	△43	78	7	240	△22
合計	975	△2,500	852	△912	42

(※１) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※２) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月７日

カヤバ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　達　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　秀　俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　川　義　弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカヤバ株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）に記載されているとおり、従来、会社は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し「要約四半期連結財務諸表」を作成していたが、当第１四半期連結会計期間より株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、

四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。